

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 24 日

会社名 株式会社 ホッコク 登録銘柄
 コード番号 2906 本社所在都道府県
 (URL <http://www.hokkoku.net/>) 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 青池 保
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 橋田 英雄 TEL (03) 5695 - 2005
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	3,681	(10.0)	279	(13.3)	276	(18.2)
15年 3月期	4,091	(12.9)	246	(4.3)	233	(8.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	96 (-)	8.56	-	1.4	3.1	7.5
15年 3月期	24 (-)	2.13	-	0.3	2.4	5.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年3月期 11,219,916株 15年3月期 11,426,473株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	8,848	7,065	79.8	633.67
15年 3月期	9,171	7,055	76.9	626.20

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 11,149,309株 15年 3月期 11,267,309 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	420	34	508	790
15年 3月期	243	145	553	843

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,758	85	51
通期	3,554	223	97

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円 67銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類の6ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(株)味の花及び関連会社札幌北国商事(株)の3社で構成しています。

ラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に販売する他、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)の販売、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

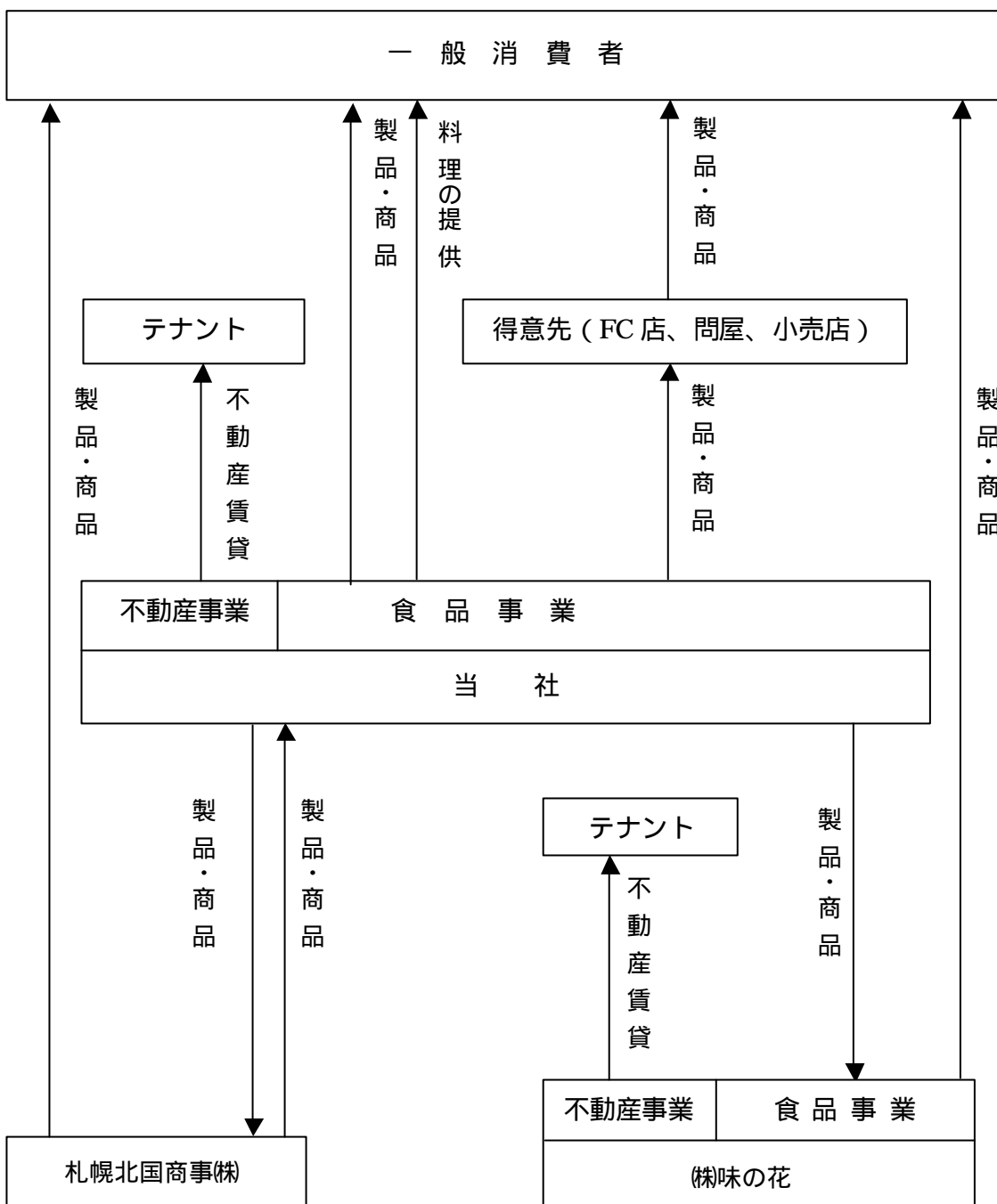
当社グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

1. 食品事業

FC部門、直営部門、直販部門

2. 不動産事業

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社創業以来の「食を通じて人々の暮らしのなかで、愛され、お役に立つ」という経営理念に基づき、基幹事業「どさん子」の安定的発展を図りつつ、食の分野において、直営ならびにFC事業に新業態を確立して、安定的成長を続けて行くことを経営方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

健全な財務基盤を確立し、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としております。配当性向30%以上を基本とし、内部留保金額については、新規出店費用等設備投資に充当する他、財務体質の改善に役立てるよう努めてまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の投資促進、株式の流動性の向上に役立つものと考えます。当社の期末時点の投資単位数は日本証券業協会の投資単位引き下げのガイドライン「50万円以上」を下回っており、現在のところ投資単位引き下げは考えておりません。

4. 目標とする経営指標

経営指標としてROEを重視し、収益を重視した合理的、効率的経営に徹してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

売上の増強が急務であり、新業態を確立して、直営繁盛店を作り上げ加盟店の増加につなげることが課題であります。そのため、新業態「らーめんみそ膳」をフリーブランドとして、「らーめんみそ膳」の店名にこだわらず、その店独自の店名の採用も可能とする加盟希望者の個店化の要望にこたえる新システムとして、FC新規出店を推進するとともに直営ラーメン専門店を出店、業績の向上を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

直営新業態の確立、収益力の向上、組織の強化および直営人材の育成、新FC事業の展開があげられます。

収益力向上を目指し、経営コスト削減、みそらーめん専門店「らーめんみそ膳」直営店の新規出店と既存直営店の店舗運営強化、不採算店の撤退を行ってまいります。

新FC事業については、「らーめんみそ膳」の新規加盟者の開拓と、「どさん子」FC経営者のうちの希望者について同業態への転換を推進してまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性の保持、経営チェック機能の充実、正確、迅速な経営情報の把握と迅速な意思決定を目指しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会を毎月 1 回定例開催し、重要案件に関する検討と決済を行い、業務執行状況の報告を行っております。この取締役会には原則として監査役全員が出席し、会社の経営状況等に関して適宜意見表明を行い、取締役の業務執行の状況について監査を行っております。

当社の監査役会は現在 3 名の監査役（内 1 名が常勤、2 名が社外監査役）で 3 ヶ月に 1 回開催しております。

常勤監査役は定例役員打ち合わせ会（毎週 1 回）及び経営会議（月 2 回）に出席し適宜意見表明を行っております。

社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

アサヒ建築土木株式会社は当社の取締役社長の近親者が議決権の 100% を直接所有する会社であります。当社との取引は短期資金の貸付 7 百万円その他、当社所有物件の修繕及び直送麵の販売があり、いずれも僅小額の取引であります。今後とも修繕及び直送麵の取引は継続しますが、僅小額の見込みであります。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

株式会社りそな銀行は当社株式 560,000 株（議決権比率 4.8%）を所有する大株主でありましたが、先方の都合により、期中にすべての株式売却となりました。これにともない当社保有の株式会社りそなホールディングス株式 108,937 株（議決権比率 0%）をすべて期中に売却いたしました。株式会社りそな銀行との銀行取引については従来どおりの取引で変更ありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が好調に推移し、設備投資も中国関連で増加し、デジタル家電等の販売も活発化し、大企業製造業を中心に回復基調となってきました。しかしながら、当社の関連する外食産業におきましては、所得・雇用環境の厳しさが続く中で、個人消費の回復には到りませんでした。また、米国の BSE 発生や、鳥インフルエンザの発生等、食の安全・安心への関心が一層高まり、既存店の売上低下、競争の激化で厳しい経営環境となっています。

このような状況のもとで、当社グループは新業態「らーめんみそ膳」の推進と不採算直営店の閉店を行い、基幹事業「どさん子」FC 店の改装を進めました。

また、昭和 54 年 4 月に開設した四国営業所について FC 事業の業務効率化のため 1 月 31 日をもって廃止し、その業務の全てを広島営業所に統合いたしました。

製造面については、主力製品の麺・餃子の競争力の増強、品質向上のため合理的な設備の構築、製麺技術の改良に注力しました。

管理面については、社内 LAN の整備を全事業所に広め、刷新した基幹システムのもと業務の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は 3,681 百万円（前期比 90.0%）と前期を下回りましたが、人件費他の販売費及び一般管理費の減少と投資有価証券売却益があり、経常利益は 276 百万円（前期比 118.2%）と前期を上回りました。当期純損益につきましては、特別利益として 4 百万円、特別損失として固定資産除却売却損 48 百万円、過年度社会保険料 23 百万円、その他 14 百万円、合計 87 百万円を計上しました。これにより当期純利益は 96 百万円（前期純損失 24 百万円）と黒字転換しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

FC 部門は「らーめんみそ膳」新規加盟店の開発と既存加盟店の改装を推進し「どさん子」FC 経営者のうちの希望者について「らーめんみそ膳」への転換を進めました。「らーめんみそ膳」の店名については、フリーブランドとして、加盟希望者の希望に応じたその店独自の店名も可能にした加盟者の個店化の要望にこたえる新しいシステムとしております。

「らーめんみそ膳」新規出店と、転換店の売上増がありました。既存店の落ち込みを補うことが出来ず、FC 部門の売上高は前期を下回りました。

直営部門は新業態「らーめんみそ膳丸の内店」を 5 月上旬、千代田区丸の内の三菱信託銀行本店ビル地下 1 階に出店いたしました。自社ビル使用の直営居酒屋「どさん子茶や三越前店」については、開店以来 13 年を経て老朽化し不採算店となったため 9 月中旬に閉店し、同店舗は賃貸物件に転用いたしました。既存店対策として味の見直しを行ないリピーター増強に努めましたが売上減少を補うには到らず、天候不順の影響もあって、直営部門の売上高は前期を下回りました。

直販部門は、新規取引先の開拓と地方特産品の取扱商品発掘に注力し、売上増に努めましたが、個人消費の回復が鈍く直販部門の売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は 3,369 百万円（前期比 88.9%）、営業利益は 264 百万円（前期比 103.6%）となりました。

不動産事業

賃貸オフィス市場は低迷しておりますが、空室解消により、当事業の売上高は 311 百万円（前期比 104.2%）、営業利益は 167 百万円（前期比 105.7%）と前期を上回りました。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動により流出した資金が、508 百万円（前年同期比 45 百万円増加）あった一方で、営業活動により得られた資金が 420 百万円（前年同期比 176 百万円増加）、及び投資活動により得られた資金が 34 百万円（前年同期比 110 百万円減少）あったことにより、当連結会計年度における資金の減少は、53 百万円（前年同期比 110 百万円の資金の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べて、176 百万円増加して 420 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 193 百万円と前期比 168 百万円増加したことや法人税等の還付が 52 百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べて、110 百万円減少して 34 百万円となりました。これは、資金の回収による収入 14 百万円が前期と比べ 93 百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により流出した資金は、前連結会計年度と比べて、45 百万円増加して、508 百万円となりました。これは、長期借入金の約定弁済が 244 百万円、短期借入金の減少が 150 百万円、配当金の支払が 78 百万円、自己株式の取得による支出が 35 百万円あったことによるものであります。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあり、しばらくはこの状態が続くと思われま
す。明るい兆しがでて個人消費の回復も期待されますが、一方では外食産業の競争は新規参入も
多くますます激化するものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは基幹事業「どさん子」の安定的発展と新業態「らー
めんみそ膳」の確立に努め、収益を重視した合理的、効率的経営に徹してまいります。

これにより、売上高は 3,554 百万円（前期比 96.6%）、経常利益 223 百万円（前期比 81.0%）、
当期純利益は 97 百万円（前期比 101.2%）を見込んでおります。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減額 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	881,587		934,872		53,284
2.受取手形及び売掛金	175,832		180,227		4,394
3.たな卸資産	78,800		85,795		6,995
4.繰延税金資産	19,902		8,124		11,778
5.その他 貸倒引当金	34,471 1,606		86,631 5,748		52,159 4,142
流動資産合計	1,188,988	13.4	1,289,901	14.1	100,913
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1,096,688		1,219,689		123,000
(2)機械装置及び運搬具	68,071		68,066		5
(3)工具器具備品	49,821		50,691		870
(4)土地	5,520,149		5,520,149		-
(5)建設仮勘定	-		8,500		8,500
有形固定資産合計	6,734,730	76.1	6,867,096	74.9	132,365
2.無形固定資産	43,473	0.5	44,446	0.5	972
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	82,311		96,232		13,920
(2)長期貸付金	37,824		42,058		4,233
(3)差入保証金	601,686		610,625		8,939
(4)長期前払費用	16,805		20,239		3,434
(5)繰延税金資産	93,410		131,600		38,189
(6)その他 貸倒引当金	143,083 93,540		146,911 78,000		3,828 15,540
投資その他の資産合計	881,580	10.0	969,667	10.5	88,086
固定資産合計	7,659,784	86.6	7,881,209	85.9	221,424
資産合計	8,848,772	100.0	9,171,110	100.0	322,338

(注記事項)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,941,071千円	2,881,641千円
2.関連会社株式	3,200千円	6,750千円
3.担保提供資産		
担保に供している資産		
建物	279,724千円	294,204千円
土地	1,633,453	1,633,453
計	1,913,178	1,927,658
対応する債務		
短期借入金	425,000千円	419,500千円
一年内返済予定の 長期借入金	241,564	244,104
長期借入金	313,347	554,911
保証債務	22,338	26,406
計	1,002,249	1,244,921

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	158,164		162,551		4,387
2. 短期借入金	425,000		575,000		150,000
3. 1年内返済予定の 長期借入金	241,564		244,104		2,540
4. 未払金	87,346		100,290		12,943
5. 未払費用	42,631		44,522		1,891
6. 未払法人税等	91,260		2,433		88,826
7. その他	60,602		64,954		4,351
流動負債合計	1,106,569	12.5	1,193,856	13.0	87,287
固定負債					
1. 長期借入金	313,347		554,911		241,564
2. 退職給付引当金	21,512		34,348		12,835
3. 役員退職慰労引当金	131,183		129,479		1,703
4. 預り保証金	211,154		202,937		8,217
固定負債合計	677,197	7.7	921,676	10.1	244,479
負債合計	1,783,766	20.2	2,115,533	23.1	331,766
(資本の部)					
資本金	1,432,000	16.2	1,432,000	15.6	-
資本剰余金	1,292,000	14.6	1,292,000	14.1	-
利益剰余金	4,438,371	50.1	4,421,147	48.2	17,224
その他有価証券評価差額金	26,479	0.3	1,125	0.0	27,604
自己株式	123,844	1.4	88,444	1.0	35,400
資本合計	7,065,006	79.8	7,055,577	76.9	9,428
負債・資本合計	8,848,772	100.0	9,171,110	100.0	322,338

(注記事項)

当連結会計年度

前連結会計年度

1. 保証債務

22,338千円

26,406千円

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	3,681,081	100.0	4,091,421	100.0	410,339
売 上 原 価	1,739,360	47.3	1,937,607	47.4	198,247
売 上 総 利 益	1,941,721	52.7	2,153,813	52.6	212,091
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 給 料 手 当	678,171		773,973		95,801
2. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		13,705		17,675
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	6,976		7,353		377
4. 地 代 家 賃	215,141		299,229		84,088
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		1,405		1,405
6. そ の 他	762,120		811,552		45,461
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	1,662,410	45.1	1,907,220	46.6	244,809
営 業 利 益	279,310	7.6	246,592	6.0	32,717
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	1,034		3,404		2,369
2. 受 取 配 当 金	472		986		514
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	27,240		-		27,240
4. そ の 他	10,236		14,326		4,089
営 業 外 収 益 合 計	38,985	1.0	18,717	0.5	20,267
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	19,175		24,324		5,149
2. 株 式 管 理 費 用	6,186		5,732		453
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,749		-		15,749
4. そ の 他	675		1,391		715
営 業 外 費 用 合 計	41,786	1.1	31,448	0.8	10,338
経 常 利 益	276,508	7.5	233,862	5.7	42,646
特 別 利 益					
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,142		-		4,142
特 別 利 益 合 計	4,142	0.1	-	-	4,142
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 売 却 損	48,697		109,563		60,865
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,550		66,091		62,541
3. 過 年 度 社 会 保 険 料	23,935		-		23,935
4. リ ー ス 解 約 違 約 金	6,756		-		6,756
5. そ の 他	4,502		33,028		28,525
特 別 損 失 合 計	87,442	2.4	208,683	5.1	121,240
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	193,208	5.2	25,178	0.6	168,029
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	89,883		15,308		74,575
法 人 税 等 調 整 額	7,229		34,265		27,036
小 計	97,112	2.6	49,573	1.2	47,538
当 期 純 利 益 (損 失)	96,095	2.6	24,394	0.6	120,490

(注記事項)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 固定資産除却売却損の内訳		
建物及び構築物	40,953千円	75,589千円
機械装置及び運搬具	469	8,716
工具器具備品	6,710	14,775
その他	564	10,480
	<u>計 48,697</u>	<u>計 109,563</u>
2. 特別損失に計上しております「投資有価証券評価損」は、時価の下落により減損処理を行ったものであります。		

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本金剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高	1,292,000	1,292,000	1,292,000	1,292,000
資本剰余金期末残高		1,292,000		1,292,000
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 連結金剰余期首残高	4,421,147	4,421,147	4,525,732	4,525,732
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	96,095	96,095	-	-
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	-	-	24,394	
2. 配当金	78,871	78,871	80,190	104,585
利益剰余金期末残高		4,438,371		4,421,147

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成15年4月1日〕 〔平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193,208	25,178
減価償却費	139,298	156,819
固定資産除却売却損	48,697	109,563
投資有価証券評価損	3,550	66,091
投資有価証券売却益	27,240	-
その他特別損失	2,650	19,428
貸倒引当金の増減額	11,398	393
退職給付引当金の増減額	12,835	8,417
役員退職慰労引当金の増減額	1,703	7,353
受取利息配当金	1,507	4,391
支払利息	19,175	24,324
売上債権の増減額	4,394	43,669
たな卸資産の増減額	6,995	16,840
その他流動資産の増減額	413	47,577
その他固定資産の増減額	3,803	19,748
仕入債務の増減額	4,387	28,914
未払金の増減額	13,032	43,364
その他流動負債の増減額	4,351	14,537
預り保証金の増減額	8,217	2,376
その他	7,477	32,301
小計	387,627	388,182
利息配当金の受取額	1,609	5,922
利息の支払額	19,109	23,439
法人税等の支払額	2,472	126,726
法人税等の還付額	52,364	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,019	243,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	91,000	181,000
定期預金払戻による収入	91,000	256,000
資金の貸付による支出	9,350	3,244
資金の回収による収入	14,073	107,836
固定資産の取得による支出	56,261	36,345
固定資産の売却による収入	2,121	14,706
投資有価証券の売却による収入	84,398	-
店舗撤退に伴う支出	-	12,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,982	145,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	150,000	350,000
長期借入による収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	244,104	235,104
配当金の支払額	78,782	80,328
自己株式取得による支出	35,400	88,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,286	553,600
現金及び現金同等物の増減額	53,284	164,136
現金及び現金同等物の期首残高	843,872	1,008,008
現金及び現金同等物の期末残高	790,587	843,872

連結財務諸表作成の基本となる重要事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社である札幌北国商事株式会社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、当社の決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入先出法による原価法を適用しております。

たな卸資産の評価基準及び
評価方法
固定資産の減価償却の方法
有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)

定額法

上記以外のもの

定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置 5～16年

工具器具備品 3～20年

定額法

無形固定資産

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

引当金の計上基準
貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

…支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

…借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

ヘッジ方針

…取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。

税抜方式を採用しております。

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

消費税等の会計処理

5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 881,587	現金及び預金勘定 934,872
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 91,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 91,000
現金及び現金同等物 <u>790,587</u>	現金及び現金同等物 <u>843,872</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,369,645	311,436	3,681,081	-	3,681,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,369,645	311,436	3,681,081	-	3,681,081
営業費用	3,104,801	144,314	3,249,116	152,654	3,401,771
営業利益	264,844	167,121	431,965	(152,654)	279,310
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,854,702	4,834,338	6,689,040	2,159,732	8,848,772
減価償却費	88,076	49,577	137,654	1,644	139,298
資本的支出	33,908	19,486	53,394	2,866	56,261

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,792,498	298,922	4,091,421	-	4,091,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,792,498	298,922	4,091,421	-	4,091,421
営業費用	3,536,899	140,842	3,677,742	167,086	3,844,828
営業利益	255,598	158,080	413,679	(167,086)	246,592
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,554,119	4,218,369	6,772,488	2,398,622	9,171,110
減価償却費	107,071	42,462	149,534	7,285	156,819
資本的支出	18,277	8,379	26,657	680	27,337

(注記事項)

- 食品事業は、フランチャイズ・チェーン本部として傘下のフランチャイズ店に対する食材の供給売上、産地直送形態により一般顧客に食品を販売する直販売上及び中華麺・餃子他中華料理を主なメニューとした飲食店、みそラーメン専門店、居酒屋店、持ち帰りの寿司・弁当の販売店等の直営店売上が主な事業であります。
- 不動産事業は、当社及び味の花の所有の不動産の賃貸料収入であります。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部に係わる費用であります。
当連結会計年度 152,654千円
前連結会計年度 167,086千円
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理本部に係わる資産等であります。
当連結会計年度 2,159,732千円
前連結会計年度 2,398,622千円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度、前連結会計年度において、該当事項はありません。

注 記

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	当連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	工具・器具・備品	ソフトウェア	合 計	工具・器具・備品
取得価額相当額	8,066千円	37,722千円	45,788千円	26,340千円
減価償却累計額相当額	<u>1,613千円</u>	<u>7,544千円</u>	<u>9,157千円</u>	<u>19,547千円</u>
期末残高相当額	<u>6,453千円</u>	<u>30,177千円</u>	<u>36,631千円</u>	<u>6,792千円</u>

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	9,019千円	5,436千円
1 年 超	<u>27,884千円</u>	<u>1,594千円</u>
合 計	<u>36,903千円</u>	<u>7,030千円</u>

支払リース料、減価償却費相当
額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	9,511千円	8,969千円
減 価 償 却 費 相 当 額	9,157千円	8,292千円
支 払 利 息 相 当 額	625千円	270千円

減価償却費相当額及び利息相当
額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、
各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至16年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性:役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

(単位:千円)

会社等の 名 称	住 所	資本金又 出 資 金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
					役 員 の 兼 任 等	事 実 上 の 関 係				
アサヒ 建築土木(株)	千葉県 習志野市	37,280	不動産業	当社の取締役 社長の近親者が 100%を直接所有	なし	なし	運転資金の 貸 付	-	短期貸付金	7,000
							利息の受取	286	未収収益	50

(注)1.上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)貸付条件

- (イ)回収条件 下記(ハ)に記載した販売用不動産が売却された都度、担保物件評価相当額を回収
- (ロ)利 率 変動金利(当社が㈱りそな銀行と契約した短期金利に1.0%を加算)
- (ハ)担 保 販売用不動産(土地)に対し、根抵当権設定

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性:役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

(単位:千円)

会社等の 名 称	住 所	資本金又 出 資 金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
					役 員 の 兼 任 等	事 実 上 の 関 係				
アサヒ 建築土木(株)	千葉県 習志野市	37,280	不動産業	当社の取締役 社長の近親者が 100%を直接所有	なし	なし	運転資金の 貸 付	-	短期貸付金	7,000
							利息の受取	1,692	長期貸付金	7,000
									未収収益	20

(注)1.上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)貸付条件

- (イ)回収条件 下記(ハ)に記載した販売用不動産が売却された都度、担保物件評価相当額を回収
- (ロ)利 率 変動金利(当社が㈱りそな銀行と契約した短期金利に1.0%を加算)
- (ハ)担 保 販売用不動産(土地)に対し、根抵当権設定

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産 (単位:千円)	繰延税金資産 (単位:千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等損金不算入	交際費等損金不算入
住民税均等割	住民税均等割
当期発生評価性引当額	当期発生評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	(注)地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行効率は、前連結会計年度の41.8%から41.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が2,567千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,551千円、その他有価証券評価差額金が15千円、それぞれ増加してります。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	12,370	57,249	44,879
合計	12,370	57,249	44,879

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
84,398	27,240	-

4. 時価のない有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募債券	21,750 111	
合計	21,861	

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	38,633	37,757	876
(2) その他	30,894	29,863	1,031
合計	69,527	67,620	1,907

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,091千円を計上しております。

3. 時価のない有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募債券	21,750 111	
合計	21,861	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しており、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職金制度に加入しております。また、親会社はこの他、
外食産業ジェフ厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

	(単位 千円)
(1)退職給付債務	74,127
(2)年金資産残高	<u>52,615</u>
(3)退職給付引当金	<u>21,512</u>

上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、親会社の掛金拠出割合
に基づく当連結会計年度末の年金資産 140,724千円があります。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	(単位 千円)
(1)退職給付費用	12,835

退職給付費用()は、主として年金資産時価評価額の増加によるものであります。

上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金掛金額 9,610千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職金制度に加入しております。また、親会社はこの他、
外食産業ジェフ厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

	(単位 千円)
(1)退職給付債務	85,190
(2)年金資産残高	<u>50,842</u>
(3)退職給付引当金	<u>34,348</u>

上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、親会社の掛金拠出割合
に基づく当連結会計年度末の年金資産 149,524千円があります。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	(単位 千円)
(1)退職給付費用	16,883

上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金掛金額 9,610千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 生産・受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
生 麵(42食/枚)		206,305	205,053	191,954	185,085
冷 凍 麵		-	5,137	-	4,566
餃 子 (個)		7,627,880	71,447	8,381,220	68,326
調 味 料		-	83,946	-	32,755
そ の 他		-	57,506	-	184,189
合 計		-	423,090	-	474,924

(注記事項)

- 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。
- 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。
- 金額は、製造原価で表示しております。

受注の状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

販売実績

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
製 品	生 麵 (枚)	205,047	466,424	194,880	441,403
	冷 凍 麵	-	5,161	-	4,908
	餃 子 (個)	8,130,180	145,087	8,256,480	136,055
	調 味 料	-	119,720	-	114,415
	そ の 他	-	112,918	-	217,835
	小 計	-	849,312	-	914,617
商 品	美食王国	-	86,937	-	90,168
	味付メンマ (c/s)	16,954	55,948	18,879	68,628
	ドライワカメ (袋)	14,774	18,866	18,684	22,981
	清湯スープ (c/s)	2,078	24,437	2,510	29,517
	スイートコーン (c/s)	10,350	30,056	12,147	35,274
	食 用 油	-	18,171	-	19,732
	そ の 他	-	656,889	-	692,442
小 計	-	891,307	-	958,745	
加盟金収入他計		-	14,487	-	13,389
直 営 店 売 上 計		-	1,614,538	-	1,905,745
食 品 事 業 計		-	3,369,645	-	3,792,498
不 動 産 賃 貸 収 入		-	311,436	-	298,922
不 動 産 事 業 計		-	311,436	-	298,922
合 計		-	3,681,081	-	4,091,421

(注記事項)

- 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。
- 販売数量は、荷姿が多岐にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。